

産業構造審議会 通商・貿易分科会へのコメント

2026年4月3日 遠藤信博

① 今回の議論において意識いただきたい事

日本は、食料、エネルギー等、人間社会で必須の重要リソースの自給率を自ら100%を満すことはできず、G7でも最も低い自給率となっており、海外への依存を確固とする事でのみ自立を確保する必要があります。一方、資源など連携構築を期待できるグローバルサウスを中心に急速に人口が増加しており2040年には、90億人を、2050年を超えると100億人に達すると推定されています。これは、生きる上で必須なリソースを確保するには、グローバルサウスとの関係構築努力が、今すぐにも必要である事を意味していると思います。

このような中、日本は世界の人間社会に対して、他よりも高い価値貢献ができる価値創造をし、適切なタイミングで価値を提供し、その貢献度を上げることで、日本の不可欠性を確固なものとする事が必須であり、これにより自立性が保たれると理解しています。

この適切な価値創造、高い価値貢献への戦略が、今回の議論の中心に常にあるべきと考えます。

② 継続的価値創造力

一 価値創造開発に関して

- 科学技術立国は、日本の不可欠性を築くために必須であり、経団連でも、その要件の議論を行っているところです。一方、高い価値創造は、多くの国々が同時に追及しており、その環境下において、いかに他より早く、人間社会に価値を提供できるか。「創造価値の高さ」と、その「開発のスピード」が価値貢献の観点から重要な要素となります。
- これを実現する上では、研究開発への投資と、人財のリソースの集中が必要であり、我々が特に価値貢献をしたい国々に対して、我々の不可欠性を理解して頂く上で、何が効果的な領域かを産官で議論し、リソース投資をフォーカスすべき領域を決める「プライオリティーづけの仕組み」が必要と考えます。
- また、価値創造は、その規模の大きさによっては、その効率性の観点から、一国で閉じるのではなく他国との連携による開発も考えるべきで、友好国を中心とした連携は非常に重要な方法論と考えます。イノベーションの質を上げる上では、開発時に関わる人材の多様性が重要であり、他国との連携は価値を高める重要な要因になると考えられます。この連

携は、その後の標準化活動にも生かすことが可能であり、マーケティングの観点からも価値ある連携となるでしょう。

- 今回政府にて推し進めて頂いた EU とのホライズン-ヨーロッパの準会員参加は、この開発協力、標準化の観点から非常に有効な PF と考えられ、積極的な参加が望まれます。
- 国際社会のける信頼の基盤は国力にあると考えます。信頼度は、技術力を基礎とした経済力、供給網の強靱性、信頼される制度・ガバナンス、継続的に人材を輩出できる基盤といった実体に裏打ちされて高まると考えますが、こうした実体ある国力強化を背景に、同志国、更にはグローバルサウスとの連携、ルール形成、危機時の相互支援を継続的に推進しやすくなると考えられます。上記の価値創造、価値貢献努力と並行して国力の強化に関する議論が重要と考えます。

一 グローバルサウスへの関係構築

- グローバルサウス諸国にとって重要な課題は、確実な経済成長と考えられ、この成長への価値貢献が、関係構築にとって重要な要素になると考えます。成長への貢献を実効的なものとするためには、我々が自ら相手国との信頼関係構築努力をし、成長戦略を理解し共有することで、我が

国からのグローバルサウスの成長への価値貢献を提案、実行することが重要と考えます。

- また、グローバルサウスとの関係構築、価値貢献については、実効性を上げる上で、友好国との連携も視野に入れることが重要と考えます。

③ シンクタンク機能について

創設予定の経済安全保障シンクタンク機能については、グローバルな視点で、機動的な調査研究を実施でき、友好国、グローバルサウス含めたコミュニケーションネットワークを構築、行使し、これらを基盤とした幅広い政策ニーズに的確に対応できる能力を保持することが望まれます。

このための十分な体制と運用の在り方を設計・準備いただくことを期待いたします。

④ 経済安全保障の継続性確保のために

経済安全保障において、戦略的不可欠性は必須であり、その継続性が確保されなくてはならないと考えます。不可欠性の核は価値創造力であり、この継続性は、イノベーションを起こす人財の継続的排出によってのみ確保されます。これを見据えた多様な人材育成、及び、このための教育システムの整備、構築が必須であると考えます。

これら仕組みを構築し確実に結果を出すには時間がかかるため、今すぐに取り組むべき重要な要素であり、他国との競争力の源泉になると考えます。経済安全保障等で求められる分野横断の知見（技術、国際法、経済・金融、データ、語学・文化・地域研究等）に関しても、学び直しや官民の人材循環も含め、継続的に涵養する仕組みを整備することが望ましいと考えます。

以上